



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,805	8.3	2,729	13.1	2,967	4.6	2,095	10.9
27年3月期第2四半期	29,380	△1.8	2,414	4.1	2,837	4.3	1,890	13.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,996百万円 (29.6%) 27年3月期第2四半期 1,540百万円 (△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	162.11	—
27年3月期第2四半期	146.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	66,150	48,846	70.4	3,601.74
27年3月期	65,664	47,272	68.3	3,471.44

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 46,560百万円 27年3月期 44,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成28年3月期第2四半期末1株当たり配当金につきましては、11円00銭から2円00銭増配の13円00銭に決定いたしました。なお、平成28年3月期期末配当予想につきましては変更はございません。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.1	5,200	△11.1	5,800	△14.1	4,000	△17.5	309.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	13,100,000株	27年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	172,659株	27年3月期	171,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,928,439株	27年3月期2Q	12,932,325株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策の効果や円高の是正等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国等のアジア新興国では成長に鈍化が見られたものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では軽自動車税増税等による需要の落ち込みにより自動車全体の生産台数は前年に比べ減少いたしました。また、海外においては、米国での自動車生産台数は堅調に推移したものの、アジア全域での自動車生産台数は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売数量の減少による影響があったものの、海外での売上増と為替換算上の影響により、31,805百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益につきましても海外の売上増と為替換算上の影響により、営業利益は2,729百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は2,967百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,095百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売が減少した結果、売上高は17,108百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は売上減の影響に加え、減価償却費、欧州事務所開設費用の増加もあり1,096百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

②アジア

中国における自動車用バックミラーの売上増や為替換算上の影響などにより、売上高は8,690百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は、967百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

③北米

米国における自動車用バックミラーの売上増や為替換算上の影響などにより、売上高は6,006百万円（前年同期比31.0%増）となりました。営業利益は、メキシコ新会社での立上げ費用もあり、404百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、66,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて485百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が86百万円減少、有形固定資産が429百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,303百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,087百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金699百万円減少、未払法人税等が20百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,846百万円となり前連結会計年度末に比べて1,573百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1,940百万円増加、為替換算調整勘定が42百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年5月12日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,113	20,026
受取手形及び売掛金	8,061	8,274
電子記録債権	769	893
商品及び製品	1,206	961
仕掛品	1,257	1,372
未成工事支出金	30	29
原材料及び貯蔵品	2,077	1,995
繰延税金資産	763	789
その他	1,366	1,550
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	35,632	35,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,323	14,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,669	△5,889
建物及び構築物（純額）	8,654	8,597
機械装置及び運搬具	21,911	21,402
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,858	△15,653
機械装置及び運搬具（純額）	6,052	5,748
工具、器具及び備品	17,435	18,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,358	△16,803
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,235
土地	5,169	5,161
リース資産	512	519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456	△473
リース資産（純額）	55	46
建設仮勘定	1,521	2,169
有形固定資産合計	22,530	22,959
無形固定資産		
投資その他の資産	605	610
投資有価証券	4,258	3,832
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△332	△334
投資不動産（純額）	1,401	1,399
退職給付に係る資産	136	199
繰延税金資産	409	560
その他	689	707
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,896	6,698
固定資産合計	30,032	30,268
資産合計	65,664	66,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	4,762
電子記録債務	2,016	1,838
短期借入金	2,100	1,401
未払法人税等	658	678
製品保証引当金	383	379
賞与引当金	816	955
役員賞与引当金	24	26
その他	2,743	2,397
流動負債合計	13,300	12,439
固定負債		
長期借入金	1,945	1,931
繰延税金負債	568	432
役員退職慰労引当金	751	769
退職給付に係る負債	1,431	1,450
資産除去債務	56	56
その他	337	224
固定負債合計	5,091	4,864
負債合計	18,391	17,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	33,429	35,370
自己株式	△145	△149
株主資本合計	39,977	41,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,677
為替換算調整勘定	2,803	2,845
退職給付に係る調整累計額	130	123
その他の包括利益累計額合計	4,904	4,646
非支配株主持分	2,391	2,285
純資産合計	47,272	48,846
負債純資産合計	65,664	66,150

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	29,380	31,805
売上原価	24,511	26,404
売上総利益	4,869	5,401
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	353	310
役員報酬	123	135
従業員給料	728	787
賞与引当金繰入額	178	188
役員賞与引当金繰入額	24	26
退職給付費用	47	26
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
福利厚生費	166	186
旅費交通費及び通信費	134	182
減価償却費	119	120
その他	558	690
販売費及び一般管理費合計	2,455	2,671
営業利益	2,414	2,729
営業外収益		
受取利息	22	43
受取配当金	39	80
受取地代家賃	72	72
受取ロイヤリティー	60	69
為替差益	9	—
開発業務受託料	74	31
その他	183	89
営業外収益合計	462	388
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	19	16
為替差損	—	121
その他	5	2
営業外費用合計	39	149
経常利益	2,837	2,967
特別利益		
固定資産売却益	7	17
特別利益合計	7	17
特別損失		
固定資産処分損	35	15
特別損失合計	35	15
税金等調整前四半期純利益	2,809	2,969
法人税等	766	671
四半期純利益	2,042	2,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	2,095

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	2,042	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△293
為替換算調整勘定	△696	△0
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	△502	△301
四半期包括利益	1,540	1,996
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	1,837
非支配株主に係る四半期包括利益	70	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,305	7,490	4,584	29,380	—	29,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	544	—	2,400	—	2,400
計	19,161	8,034	4,584	31,781	—	31,781
セグメント利益	1,305	683	404	2,394	—	2,394

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,394
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	250
全社費用（注）	△230
四半期連結損益計算書の営業利益	2,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,108	8,690	6,006	31,805	—	31,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	681	0	2,642	—	2,642
計	19,068	9,371	6,007	34,447	—	34,447
セグメント利益	1,096	967	404	2,468	—	2,468

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,468
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	501
全社費用(注)	△240
四半期連結損益計算書の営業利益	2,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。